

## 3 陳情第 33 号

3 陳 情 第 3 3 号	2030年度のCO <sub>2</sub> 削減目標の引き上げに関する陳情
付 託 委 員 会	環境建設委員会
受理及び付託 年 月 日	令和3年9月14日受理、令和3年9月22日付託
陳 情 者	新宿区西落合 外4名

## ( 要 旨 )

令和3年度から令和4年度にかけて検討が行われている新宿区の「第三次環境基本計画」改定において、2030年度のCO<sub>2</sub>削減目標を、国および東京都の削減目標にできる限り近づけるよう、引き上げてください。

## ( 理 由 )

IPCC第6次評価報告書のうち第1作業部会報告書にあるように、気候危機は年々深刻化しており、日本や新宿区においても、異常気象による洪水や健康・生活への影響があらわれています。日本も、2021年4月に2030年度の新たな温室効果ガス削減目標を発表しました。2013年度比46%削減という目標ですが、「さらに50%の高みを目指す」こともあわせて言及されています。今後数年のうちには、それがさらに引き上げられる可能性があります。

東京都は国に先行して2050年ゼロエミッションを宣言し、CO<sub>2</sub>を含む温室効果ガス排出量を2030年に、2000年比で50%削減する「カーボンハーフ」目標を打ち出しています。この目標は基準年が2000年のため、新宿区の目標として参照する際、2013年比に換算すると約60%削減に相当します。東京都の目標との整合性を踏まえた場合、新宿区のCO<sub>2</sub>排出量は、2000年度の2,700メガトンから半分の1,350メガトンに減らす必要があります。これは、2013年度のCO<sub>2</sub>排出量3,201メガトンを基準にすれば、約58%の削減に相当します。

令和5(2023)年度から令和9(2027)年度までの政策の方向性を定める「第三次環境基本計画」の改定では、今後国の目標が引き上げられる可能性も勘案し、また東京都内でも温室効果ガス排出量の多い(5位)自治体の一つとして、国および東京都の削減目標にできる限り近づけるよう、目標を引き上げる必要があります。